



在ベネズエラ日本国大使館
Embajada del Japón en Venezuela

本文へ [Español](#) [西語](#)

文字サイズ変更 [小](#) [中](#) [大](#)

ホーム

大使館案内

政治情報

経済情報

治安・防犯

領事情報

広報・文化

二国間関係

ご意見・ご要望

[トップページ](#) > [ベネズエラの危険情報【全土の危険レベルを3に引き上げ】](#)

ベネズエラの危険情報【全土の危険レベルを3に引き上げ】

令和7年12月4日

●スリア州のマラカイボ市及び同州東部地域を除く地域、タチラ州、ポリバル州の一部地域（州北東部の「アルコ・ミネロ」鉱業地帯及びブラジルとの国境地帯）、アプレ州の一部地域（コロンビアとの国境地帯）及びアマゾナス州の一部地域（コロンビアとの国境地帯及びブラジルとの国境地帯）、スクレ州の一部地域（パリア半島全域）

レベル3：渡航は止めてください。（渡航中止勧告）（継続）

●上記以外の地域

レベル3：渡航は止めてください。（渡航中止勧告）（引上げ）

（写真）在ベネズエラ日本大使館 “日本外務省 ベネズエラの”危険レベル3”を一部地域から全土に拡大”

2025年12月3日（水曜）

政治

「[Copa、Wingo、Satena もベネズエラ便を停止
～Laser、PlusUltra も西便の運航停止を延長～](#)」

「[マドゥロ大統領 トランプ大統領と協議した](#)」

「[ゴンサレス候補娘婿に懲役30年の有罪判決](#)」

「[米上院 トランプ政権の圧力妨害試みるも失敗](#)」

経済

「[Cavecom-e Black Friday 売上は前年の2倍](#)」

「[11月 石油輸出は日量90万バレル超](#)」

「[25年 欧州向け原油輸出は前年比75%減](#)」

「[欧州向けのベネズエラ輸出 前年比16%減](#)」

2025年12月4日（木曜）

政治

「[外務省 ベネ全土の危険レベルを3に引き上げ
～渡航中止勧告に 日本人の往来に影響～](#)」

「[MCM カリブ海での軍事圧力はマドゥロの責任
～内務相 MCM はノルウェーに逃亡した～](#)」

「[マドゥロ政権 国会で26年度予算を説明](#)」

「[コロンビア ベネズエラ航空会社の増便を検討](#)」

「[米軍 太平洋東部で船舶を攻撃、4人死亡](#)」

経済

「[Chevron 渡航制限下でも地方へ従業員派遣](#)」

「[マンション平均平米単価 カラカス547ドル](#)」

2025年12月3日（水曜）

政治

「Copa、Wingo、Satena もベネズエラ便を停止
～Laser、PlusUltra も西便の運航停止を延長～」

12月3日夜 パナマの航空会社「Copa Airlines」は、一時的にパナマーカラカス発着便の運航停止を発表した。

Copa Airlines は

「Copa Airlines は、本日パイロットから報告された航空機の信号の一時的な障害（運航の安全性を損なうことは一切なかった）を受け、予防措置として、2025年12月4日（木）および5日（金）のカラカス発着便を一時的に運休することを決定した」

「Copa Airlines は、ベネズエラへのフライトにおける運航安全を確保するための条件を引き続き評価しており、今後24時間以内に新たな情報を共有する」と説明している。

また、翌12月4日に運航停止を12月12日まで延長すると追加で発表した。

Contacto de Relaciones con Medios
Katherine Katsudas - kkatsudas@copair.com
Rosanna Hidalgo - rhidalgo@copair.com



ACTUALIZACIÓN DE SUSPENSIÓN TEMPORAL DE VUELOS DE COPA AIRLINES DESDE Y HACIA VENEZUELA

Ciudad de Panamá, 4 de diciembre de 2025 – Copa Airlines informa que, mientras continúa evaluando las condiciones que garanticen la seguridad operacional en sus vuelos a Venezuela, ha decidido extender la suspensión temporal de sus vuelos desde y hacia Caracas hasta el viernes 12 de diciembre de 2025.

Con el propósito de brindar alternativas a los pasajeros con vuelos programados en las fechas mencionadas, Copa Airlines ofrece las siguientes opciones:

- Cambio de fecha y/o cambio de origen/destino dentro de la misma región, sin cargos adicionales.
- Cancelación del viaje, manteniendo el valor del boleto como crédito para una fecha futura.
- Reembolso de boletos no utilizados o parcialmente utilizados. Las solicitudes pueden gestionarse en www.copa.com

Copa Airlines reitera su compromiso con la seguridad y el bienestar de sus pasajeros y tripulaciones. Invitamos a quienes tengan vuelos programados hacia o desde Caracas a mantenerse informados a través de los canales oficiales de la Aerolínea.

なお、Copa Airlines は、今回のフライトキャンセルで影響を受けた乗客は、追加料金なしで同じ地域内の日程変更や路線変更を選択できるほか、未使用の航空券の払い戻しや将来の旅行のためのクレジットとして保持することも可能と発表した。

この発表の後、コロンビアの航空会社「Wingo」も Copa と同様の理由から、12月4日（木）および5日（金）のカラカス発着便の一時的停止を発表した。

Wingo は Copa のローコストキャリア（運航費用を削減することで航空券を低価格で提供する格安航空会社）であり、Copa と同じ決定をするのは自然と言える。

筆者がこの記事を執筆している時点で Wingo が運航停止を12月12日まで延長したという報道は確認できていないが、Copa と同様に運航停止を延長する可能性は高い。

更に12月4日 コロンビアの国営航空会社「Satena」もコロンビアーベネズエラ便の運航を一時停止すると発表した。

この措置について「航空機が使用する衛星航法システムで既に報告されている干渉に対応するもの」と説明している。

また、ベネズエラ系航空会社「Laser」は、不可抗力を理由にカラカスーマドリッド間の運航を12月8日まで停止すると発表した。

他、スペインの航空会社「Plus Ultra」も、スペイン航空当局「AESA」の決定により、12月9日までベネズエラ便（マドリッドーカラカス、テネリフェーカラカス）の運航を停止すると発表した。

（写真）Copa Airlines

なお、前号「[ベネズエラ・トゥデイ No.1303](#)」にて、ベネズエラ航空当局 INAC が Plus Ultra のベネズエラでの飛行ライセンスを取り消した可能性があるとの記事を紹介した。

しかし、Plus Ultra は引き続き運航を継続する前提で発表しており、INAC から飛行ライセンスの取り消し通知は受けていない可能性が高そうだ。

「マドゥロ大統領 トランプ大統領と協議した」

12月3日 マドゥロ大統領は、トランプ大統領と電話協議を行ったことを明らかにした。

本件については、既にトランプ大統領も認めており、今回の発表は新しい情報ではないが、マドゥロ大統領もトランプ大統領との電話協議の事実を認めた点で重要と言える。

マドゥロ大統領は、トランプ大統領との電話協議について、「10日ほどまえに実施した」と説明。

また、トランプ大統領との協議について

「敬意のある口調だった」

「むしろ親密な話し方だったと言える」

「もし、この電話協議が国と国との敬意ある対話に向けた一歩になるのであれば、我々是对話と外交を歓迎する」

「なぜなら我々は常に平和を追求するからだ」

と言及した。

トランプ大統領との電話協議の内容について、公式な情報は存在しないが、「Infobae」は、関係者から得た情報として「トランプ大統領はマドゥロ大統領に取り巻きを含めた即時辞任を要求した」と報じていた（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1302」](#)）。

この報道とマドゥロ大統領の発言は一致していないように見える。

「ゴンサレス候補娘婿に懲役30年の有罪判決」

主要野党を中心とする「統一プラットフォーム (PUD)」は、マドゥロ政権に不当に拘束されている Rafael Tudares Bracho 氏（下写真の男性）が懲役30年の判決を受けたと発表。

Rafael Tudares Bracho 氏は、2024年7月の大統領選に出馬したエドムンド・ゴンサレス候補の娘婿。

2025年1月に拘束され、同年6月には「偽造、陰謀、テロリズム、結社、マネーロンダリング、非合法的な融資」の6つの容疑で起訴された（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1162」](#) [「No.1234」](#)）。

PUD は、Rafael Tudares Bracho 氏の裁判について、適切な法的措置は行われなかったと指摘。マドゥロ政権による政治的な迫害であり、人権侵害であると訴えた。



(写真) PUD

「米上院 トランプ政権の圧力妨害試みるも失敗」

12月3日 米国上院の超党派議員グループは、トランプ大統領のベネズエラ攻撃を阻止するための新たな決議案を提出した。

今回の決議案を提出したのは、民主党の Chuck Schumer 議員、Tim Kaine 議員、Adam Schiff 議員、共和党の Rand Paul 議員など。

しかし、同決議は多数派の共和党議員の拒否により否決に終わった。

米国上院の一部グループは、10月にも同様の提案を試みたが、否決されていたため、今回で2度目の失敗となる（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1280](#)」）。

なお、2026年11月に米国で中間選挙が予定されている。

現時点では上院、下院ともに共和党が第1党だが、基本的に上院は共和党が第1党を維持するとの見通しが強いが、下院はどちらが第1党になるか予見することが困難だという。

仮に米国議会の勢力図が変化し、民主党が多数派になった場合、トランプ政権の麻薬取り締まりオペレーションへの妨害行為が加速することになるだろう。

経 済**「Cavecom-e Black Friday 売上は前年の2倍」**

「ベネズエラ E コマース商工会議所（Cavecom-e）」の Richard Ujueta 代表は、Black Friday の3日間で7100万ドルの電子商取引が行われたと発表。

この売上額は2024年の同期間の2倍に当たるといえる。

また、特に取引が活発に行われた分野について「家庭用品」「テクノロジー」「ファッション」「靴」などが好調だったと説明した。

なお、顧客の購買性向について、「取引に安心感を得るため大きくて有名な店舗で購入する傾向がある」「また、大きい店であれば中央銀行が公表する為替レートを基準に値付けをしており、安心感がある」と補足した。

「11月 石油輸出は日量90万バレル超」

ロイター通信は、2025年11月のベネズエラの原油・石油製品の輸出量について、日量92.1万バレルだったと報じた。

なお、輸出先の内訳について、日量74.6万バレルは中国向け。つまり、輸出の約8割は中国向けということになる。

残りの15万バレルは米国向け、2.4万バレルはキューバ向けだったとしている。

11月はアンソアテギ州にある「Petrocedeño」で火災が発生した。これにより原油改質能力が低下したが、ナフサなどの希釈剤の輸入を増やし、希釈剤の比率を上げることで輸出量を維持したという。

ベネズエラの原油および石油製品の輸出量は10月と比べて3%増加したが、前年同期と比べると5%減少したという。

11月の石油化学品、石油派生商品の輸出量は27.7万立法トン。先月の19.5万立法トンから増加している。

11月の軽質油や燃料の輸入量は日量16.7万トン。先月の日量7.4万トンから2倍以上に増えたという。

11月、ベネズエラへ希釈剤を運んでいたロシアのタンカー「Seahorse」が米国軍艦と遭遇し、進路をキューバに変更したと報じられた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1299](#)」）。

これを受けて、PDVSAはChevronにナフサの調達を依頼し、Chevronがナフサを輸出したと報じられている（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1300](#)」）。

「25年 欧州向け原油輸出は前年比75%減」

在ベネズエラEU大使館のJaime Luis Socas商務官は、2025年のEUとベネズエラとの原油取引額について、3億8300万ユーロ（約4億4690万ドル）になると説明。

2024年の15億3500万ユーロ（17億9100万ドル）から約75%減少するとの見通しを示した。

2023年 米国政府はベネズエラの石油産業への制裁を一部緩和し、2024年には「Eni」「Repsol」「Maurel & Prom」らがベネズエラ原油の輸入を再開した。

しかし、2025年に米国にトランプ政権が発足して以降、対ベネズエラ方針を硬化させ、25年5月には「Eni」「Repsol」「Maurel & Prom」らに発行していた制裁ライセンスを停止した。

これにより欧州はベネズエラ産原油の輸入を停止し、現在に至っている。

トランプ政権とマドゥロ政権の対立はエスカレートしており、2025年中にライセンスが再発行される可能性は低そうだ。

なお、ベネズエラは少量ではあるが、欧州からもナフサを輸入している。2025年の欧州からのナフサ輸入については7200万ユーロ。24年の同製品の輸入額は1億4800万ユーロだったので、7600万ユーロ減ったことになる。

「欧州向けのベネズエラ輸出 前年比16%減」

「ベネズエラ・イタリア商工会議所(Cavenit)」のÁlvaro Peressutti代表は、経済イベント「ビジネス交流会：2026年の企業ビジョン」に登壇。

「2025年のベネズエラからEU向けの輸出額は前年と比べて16%減少する」との見通しを示した。

なお、2024年のベネズエラからEU向けの輸出額は前年と比べて37%増えており、25年は対照的な結果になった。なお、2026年の見通しについて、25年比6.5%減と予想している。

EU向けの具体的な金額については明言しなかったが、ベネズエラからイタリアへの輸出額については具体的な数字を明言している。

「2025年のベネズエラからイタリアへの輸出額は1億3100万ユーロ超になる」と説明。これは前年比26%超の減少になるという。

2025年12月4日（木曜）

政治

「外務省 ベネ全土の危険レベルを3に引き上げ
～渡航中止勧告に 日本人の往来に影響～」

12月4日 在ベネズエラ日本大使館は、「ベネズエラ全土の危険レベルを3に引き上げる」と発表した。

危険レベルは1～4まであり、要約すると以下のような認識になる。

レベル1：十分注意してください。

レベル2：不要不急の渡航は止めてください。

レベル3：渡航は止めてください。（渡航中止勧告）

レベル4：退避してください。渡航は止めてください。
（退避勧告）

これまでベネズエラの危険レベル3の地域について

「スリア州のマラカイボ市及び同州東部地域を除く地域、タチラ州、ボリバル州の一部地域（州北東部の「アルコ・ミネロ」鉱業地帯及びブラジルとの国境地帯）、アプレ州の一部地域（コロンビアとの国境地帯）、アマゾナス州の一部地域（コロンビアとの国境地帯及びブラジルとの国境地帯）、スクレ州の一部地域（パリア半島全域）」

と一部に限定していた。

そして、上記以外の地域については、危険レベル2にしていた。

しかし、今回の変更で危険レベル3の対象範囲を「ベネズエラ全土」に拡大したことになる。

その他、補足情報については「[在ベネズエラ日本大使館のウェブサイト](#)」を確認されたい。

危険レベル3とは、かなり強い勧告であり、日本企業の渡航是非などの判断にも影響を与える。

ベネズエラでビジネスを行う日本企業にとって、大きな変更と言える。

問題は、米国とベネズエラの政治的な対立がどのくらいの期間で緩和するか、また対立緩和を受けて日本大使館がどの時期に危険レベルを引き下げられるかもポイントになりそうだ。

「MCM カリブ海での軍事圧力はマドゥロの責任
～内務相 MCM はノルウェーに逃亡した～」

野党のリーダーであるマリア・コリナ・マチャド氏（MCM）は、ノルウェーのメディア「NRK」に出演。

米国によるベネズエラへの圧力政策について、「全ての責任はマドゥロとその政権のみにある」との見解を示した。

MCM氏は、2024年7月の大統領選でエドムンド・ゴンサレス候補が当選したと主張。

「我々が圧倒的多数で勝利した際、我々はマドゥロとその政権関係者に対して、交渉による解決、保証付き政権交代を提案した」「しかし、彼らは我々の提案を拒否した」

とコメント。

また、記者から米国の圧力措置を支持しているMCM氏の姿勢について「米国政府は爆撃で数十人の死者を出した」「ノーベル平和賞受賞者としての立場をどのように両立させているのか？」と質問を受けると、

MCM氏は

「ノーベル平和賞の受賞は、自身の民主主義のための闘いを認めるものである」「私は、祖国に平和をもたらすために闘っているが、平和を得るためには民主主義が必要だと学んだ」と回答した。

また、ノーベル平和賞受賞式への出席について

「マドゥロ政権から攻撃を受ける可能性があり、出席には安全が保障されていない」と回答。

一方で「もし渡航が実現すれば、“すべてのベネズエラ人に、必ず戻ってくる”と約束したい」とコメント。

現在もノルウェーに渡航する意思があることを示した。

なお、発言の真偽は全く不明だが、12月4日にディオスダード・カベジョ内務司法相は、自身が司会を務めるテレビ番組「Con El Mazo Dando」にて、匿名情報提供者から得た情報として、

「MCMはゴンサレスの逃走ルートと同じルートで逃げ出した」とコメントした。

「先週金曜から月曜までの72時間、MCM氏は電話にもネットにも接続しておらず、完全な沈黙状態が続いている」「これは国外に出たことを意味している」

「彼女は借り物の拍手とノーベル平和賞の賞金100万ドルを探して出国した」

との見解を示した。

「マドゥロ政権 国会で26年度予算を説明」

12月4日 デルシー・ロドリゲス副大統領は、国会にて2026年度の国家予算について詳細を説明した。

ロドリゲス副大統領は、2026年の国家予算総額について、約5兆300億ボリバルと説明。この国家予算は、中央銀行の為替レートで換算すると、199億4191万ドルになると補足した。

なお、2025年の国家予算は226.6億ドルだったので、前年度より約12%減ったことになる（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1150](#)」）。

また、国家予算の77.8%は社会投資のために使用されると説明。

内訳として、

- 30%は「参加型社会開発の推進」
 - 6.3%は「公共施設・サービスの確立」
 - 9.6%は「教育」
 - 8.7%は「憲法上の保証基金（現金給付と思われる）」
 - 6.5%は「医療・社会保障費」
 - 2.4%は「住居」
 - 1.2%は「エセキボ領土の保護」
 - 1.0%は「文化・通信」
 - 0.9%は「科学技術」
- と説明した。

「コロンビア ベネズエラ航空会社の増便を検討」

本稿「Copa、Wingo、Satenaもベネズエラ便を停止」で紹介した通り、Wingo、Satenaに加えてAviancaもコロンビア-ベネズエラ間の国際線を停止しており、両国の移動手段が急激に減っている。

この状況を受けて、コロンビアの航空当局Aecocivilは、「ベネズエラとコロンビア間の航空便を拡大するために3つの航空会社と協議を開始した」と発表した。

協議を行っている3社は、「Laser」「Avior」「Turpial」。全てベネズエラ系の航空会社である。

「米軍 太平洋東部で船舶を攻撃、4人死亡」

12月4日 米国南部軍は、Pete Hegseth 戦争長官の指示を受けて、太平洋東部の国際海域において麻薬を密輸していたとされるテロ指定組織の船舶を攻撃したと発表。

この攻撃により麻薬テロリスト4人が死亡したと説明した。

筆者の認識している限り、米国軍が前回麻薬を運んでいたとされる船舶を攻撃したのは11月16日。

この3週間近く米国軍による船舶への攻撃が止まっており、ベネズエラ空域の移動制限に関する問題に関心が集まっていたが、久しぶりに船舶への攻撃を行ったことになる。

今回の4人の死亡で、麻薬取り締まりオペレーションによる死者数は85人を超えたと報じられている。

経 済**「Chevron 渡航制限下でも地方へ従業員派遣」**

「Bloomberg」は、「米国連邦航空局（FAA）」による警戒情報の発信後も Chevron はベネズエラの産油施設に従業員を派遣していると報じた。

Bloomberg が関係者から得た情報によると、Chevron は月曜に従業員をベネズエラ国内各地の産油施設に送り込んだという。

Chevron は産油活動の状況を確認するため、毎週定期的にチャーター機で施設を巡回・監督しているという。なお、巡回にいった従業員は週末にはカラカスに戻る予定だという。

シェブロン広報担当者は取材に対して

「Chevron のベネズエラでの事業は、法律および規則と米国の制裁枠組みに完全に準拠した形で継続している」
「当社の最優先事項は従業員、事業を行う地域社会、環境、そして合弁会社資産の保全である」と説明している。

「マンション平均平米単価 カラカス547ドル」

個人間売買プラットフォーム「MercadoLibre」は、「アンドレスベジョ・カトリック大学（UCAB）」と共同で首都カラカスの不動産価格の動向を調査。その結果を公表した。

同調査によると、現在のカラカスのマンションの平均価格は、1平米当たり547ドルだという。

マンション価格はカラカスの中でも価格は異なり、最も高い地域はチャカオ市で、1平米辺り900ドル。

バルータ市は同570ドル、スクレ市は同517ドル、エル・アティージョ市は同511ドル、リベルタドール市は同414ドルだという。

売買、賃貸需要が多い地域はリベルタドール市とチャカオ市で、特にチャカオ市アルタミラ地区の需要が高いという。

以上